



THE ADECCO GROUP

会社員 1,600 人を対象にしたリスキリングに関する調査

リスキリングに取り組んだ会社員の 8 割が仕事に良い影響があったと回答

会社員の約 6 割が現在の仕事で生成 AI をまったく使っていないと回答

【2023 年 10 月 17 日 東京】

人財サービスのグローバルリーダーである Adecco Group の日本法人で、総合人事・人財サービスを展開するアデコ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：川崎 健一郎）は、この度、リスキリングについて認知している（*1）日本全国の 20 代から 50 代の会社員（各年代男女 200 人ずつ）を対象に、「リスキリングに関する調査」を実施しました。

*1：「リスキリングとは何か、知っていますか」という質問に対し、「どのようなものか知っており、かつ取り組んだことがある」もしくは「どのようなものが知っているが、取り組んだことはない」と答えた回答者の中から、各年代の男女を 200 人ずつ無作為に抽出してアンケートを実施

【調査結果のポイント】

- これまでにリスキリングに取り組んだことがある会社員は全体の 45.3%
- リスキリングに取り組んだことがある会社員の 80.0%が「仕事やキャリアに良い影響があった」と回答
- リスキリングによる仕事への良い影響としてもっとも多く挙げられたのは、「仕事の幅が広がった」（53.4%）
- 会社員の 85.1%が今後働いていくうえでリスキリングが必要だと考えているが、現在リスキリングに取り組んでいるのは 43.5%
- リスキリングが必要だと思うが現在は取り組んでいない理由として、もっとも多かったのは「時間的な余裕がない」（56.4%）
- 会社員の 76.6%が「デジタル人財となるためのリスキリングに取り組みたい」と回答
- 現在の仕事での生成 AI の使用頻度について、会社員の 57.1%が「まったく使っていない」と回答
- 会社員の 56.1%が、生成 AI の進化が今後の自分の仕事に良い影響があると考えている

<調査結果についてのコメント>

今回の調査の結果について、アデコ株式会社ピープルバリュー本部長の初山 直威は、次のように話しています。

「将来を予測することが非常に難しくなっている現代において、『リスキリング』の必要性・重要性は飛躍的に高まっています。当社でも、この度、今年で 3 年目となる『リスキリングプロジェクト』を開始しました。また、経済産業省と金融庁がオブザーバーとして参加する『人的資本経営コンソーシアム』にも参画し、事業以外の部分でも人財躍動化の実現に向けた取り組みを進めています。

今回、我々が日本全国の会社員を対象に行った『リスキリングに関する調査』では、2 人に 1 人がリスキリングに取り組んだ経験があり、リスキリングに取り組んだ方の 8 割が『仕事やキャリアに良い影響があった』と回答しました。リスキリングを



THE ADECCO GROUP

経験した方のほとんどがその効果を実感しているのが明らかになったことで、人財および企業のリスキリングに向けた取り組みにも良い影響がもたらされることを期待します。

リスキリングの重要性についてもよく理解されており、全体の 8 割以上が今後働いていくうえでリスキリングが必要だと考えていました。その一方で、5 割以上の方が現在はリスキリングに取り組んでいないと回答しています。その理由としてもっとも多かった回答が、時間的な余裕がないことでした。人財が働きながらリスキリングに取り組むためには、勤務先の企業によるサポートも必要不可欠です。人事制度の整備や、リモートワークの導入をはじめとする柔軟な働き方を推進するなど、従業員がリスキリングに取り組む時間を確保できるよう支援することで、事業の成長にもつなげていけるでしょう。

当社でも、従業員のリスキリングを後押しするだけでなく、『リスキリングプロジェクト』をはじめとする様々な施策を通じて、日本全国の働く人々が『リスキリング』に関心を持ち、実際に行動を起こすことができるよう、働きかけてまいります。

アデコ株式会社

ピープルバリュー本部長

初山 直威

2003 年、サンダーバード国際経営大学院卒。2022 年より現職。現職就任までの 5 年間は、ゴディバ・ジャパン株式会社において HR Director、日本・ベルギー・オーストラリア・ニュージーランド・韓国を統括するグループ HR ヘッド、常務執行役員を歴任。2014 年から約 3 年間は、アデコ株式会社に HR Development Director として在籍し、企業文化の醸成、採用活動やトレーニング、タレントマネジメントを通じた社員の人財開発および企業の成長に貢献。それ以前は、トリンプ・インターナショナル・ジャパン株式会社や日本ヒルティ株式会社など、複数の多国籍企業においてタレントマネジメントや組織開発、制度設計に従事した経験を持つ。



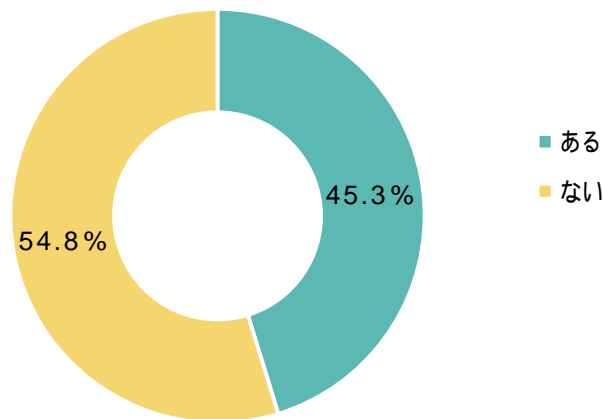


< 調査結果詳細 >

1. これまでにリスキリングに取り組んだことがある会社員は全体の 45.3%

日本全国の 20 代から 50 代の会社員 1,600 人に対し、「あなたは、これまでにリスキリングに取り組んだことがありますか」と質問したところ、「ある」が 45.3% (724 人)、「ない」が 54.8% (876 人) でした。

1. リスキリングに取り組んだことがあるか (n=1,600・単一回答)

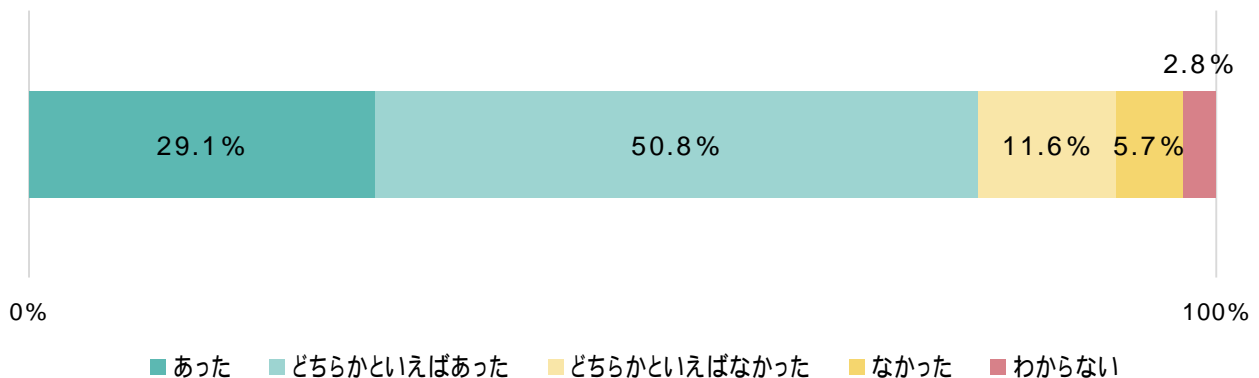


2. リスキリングに取り組んだことがある会社員の 80.0% が「仕事やキャリアに良い影響があった」と回答・リスキリングによる仕事への良い影響としてもっとも多く挙げられたのは、「仕事の幅が広がった」

「これまでにリスキリングに取り組んだことがある」と回答した 724 人に対し、「リスキリングに取り組んだことで、仕事やキャリアに良い影響はありましたか」と質問したところ、80.0% (579 人) が「あった」と回答しました。

続けて、リスキリングに取り組んだことで仕事やキャリアに良い影響があったと回答した 579 人に対し、「具体的にどのような良い影響がありましたか」と質問したところ、良い影響としてもっとも多く挙げられたのは「仕事の幅が広がった」(53.4%)、次いで「仕事へのモチベーションが上がった」(45.6%) でした。

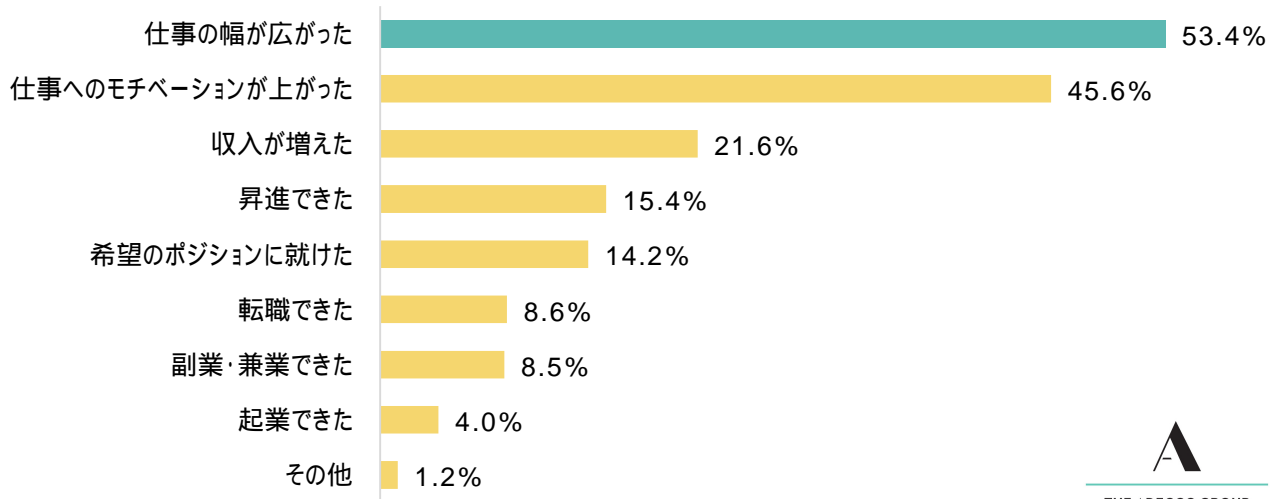
2-1. リスキリングに取り組んだことで、仕事やキャリアに良い影響はあったか (n=724・単一回答)





2-2. リスキングに取り組んだことで、仕事やキャリアにどのような良い影響があったか

(n=579・複数回答)



3. 社員の85.1%が今後働いていくうえでリスキングが必要だと考えているが、現在リスキングに取り組んでいるのは43.5%

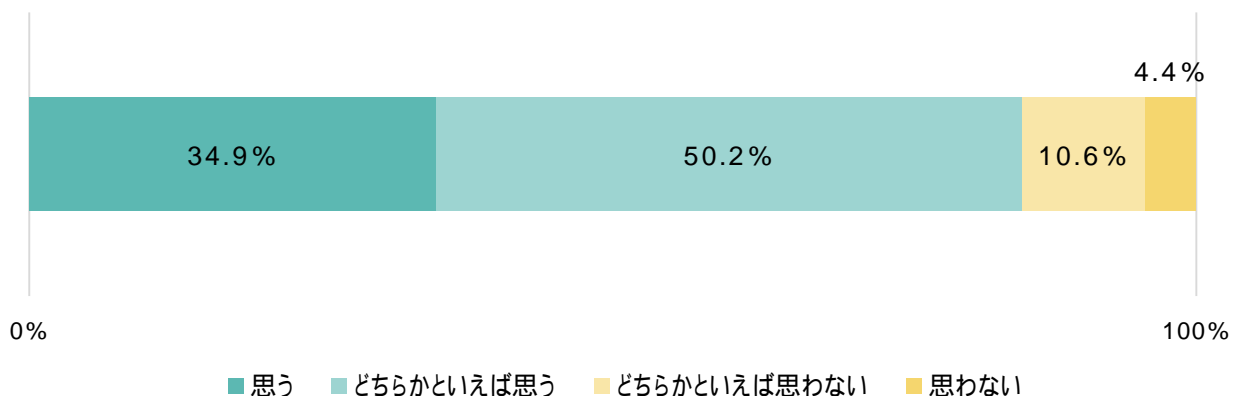
日本全国の20代から50代の会社員1,600人に対し、「あなたは、今後働いていくうえでリスキングが必要だと思いますか」と質問したところ、85.1%（1,361人）が「思う」と回答しました。

一方、今後働いていくうえでリスキングが必要だと思うと回答した1,361人に対し、「あなたは、現在リスキングに取り組んでいますか」と質問したところ、「はい」が43.5%（592人）、「いいえ」（769人）が56.5%で、リスキングが必要と考えている人でも、半数以上が現在は取り組んでないことがわかりました。

リスキングは必要だと思うが現在は取り組んでいないと答えた769人に対し、「その理由は何ですか」と質問したところ、もっとも多かった答えは「時間的な余裕がない」（56.4%）でした。

3-1. 今後働いていくうえでリスキングが必要だと思うか

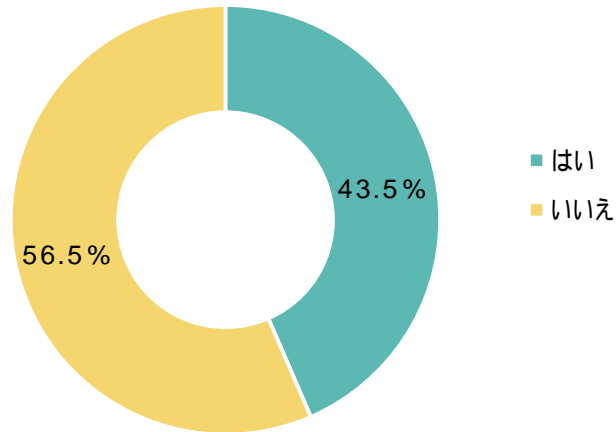
(n=1,600・単一回答)





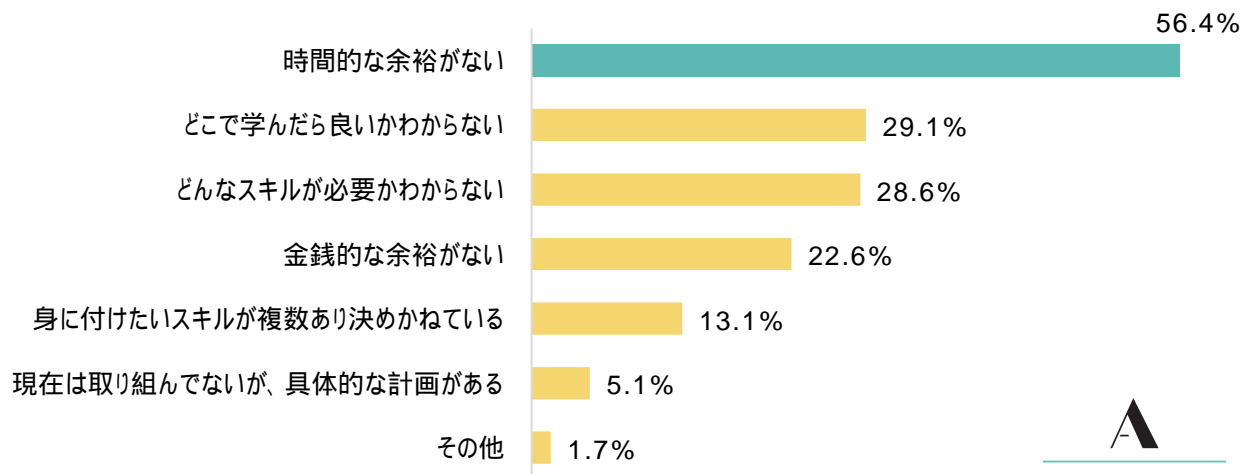
3-2. 現在リスクリングに取り組んでいるか

(n=1,361・単一回答)



3-3. リスクリングが必要だと思うが、現在は取り組んでいない理由

(n=769・複数回答)



4. 会社員の76.6%が「デジタル人財となるためのリスクリングに取り組みたい」と回答

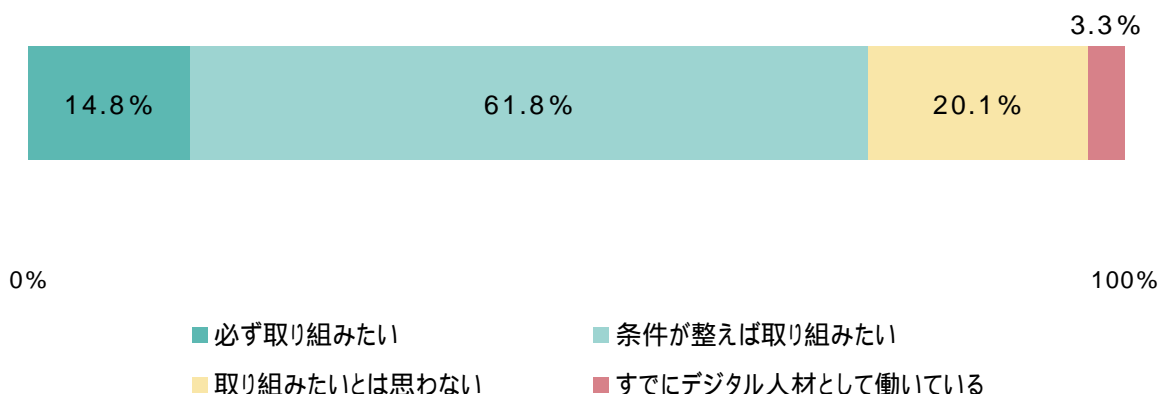
日本全国の20代から50代の会社員1,600人に対し、「あなたは、新たにデジタル人財となるためのリスクリングに取り組みたいと思いますか」と質問したところ、「必ず取り組みたい」と「条件が合えば取り組みたい」が76.6%（1,278人）でした。

続いて、「デジタル人財となるためのリスクリングに取り組みたい」と回答した1,278人に対し、「経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が策定した『DX推進スキル標準』における5つのデジタル人財の類型（*2）のうち、あなたがもっとも目指したいものはどれですか」と質問したところ、もっとも多かったのは「ビジネスアーキテクト」（26.2%）でした。



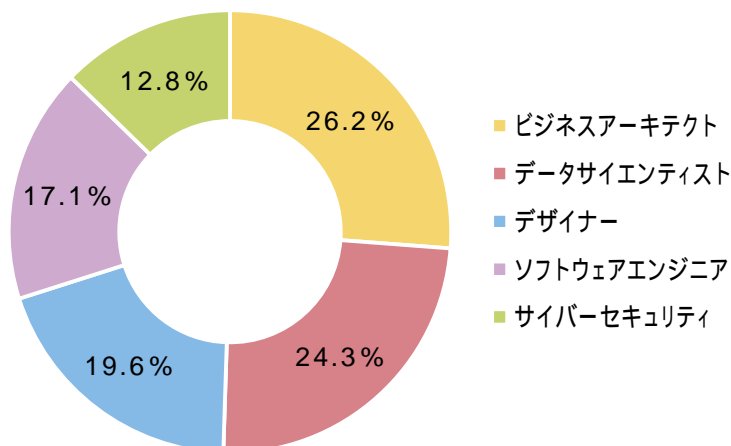
4-1. デジタル人材となるためのリスクリングに取り組みたいと思うか

(n=1,600・単一回答)



4-2. 「DX推進スキル標準」における5つのデジタル人材の類型のうち もっとも目指したいものはどれですか

(n=1,278・単一回答)



*2: 『DX推進スキル標準』における5つのデジタル人材の類型の定義

- **ビジネスアーキテクト**: DX の取組みにおいて、ビジネスや業務の変革を通じて実現したいこと (= 目的) を設定したうえで、関係者をコーディネートし関係者間の協働関係の構築をリードしながら、目的実現に向けたプロセスの一貫した推進を通じて、目的を実現する人材
- **データサイエンティスト**: DX の推進において、データを活用した業務変革や新規ビジネスの実現に向けて、データを収集・解析する仕組みの設計・実装・運用を担う人材
- **デザイナー**: ビジネスの視点、顧客・ユーザーの視点等を総合的にとらえ、製品・サービスの方針や開発のプロセスを策定し、それらに沿った製品・サービスのありかたのデザインを担う人材
- **ソフトウェアエンジニア**: DX の推進において、デジタル技術を活用した製品・サービスを提供するためのシステムやソフトウェアの設計・実装・運用を担う人材
- **サイバーセキュリティ**: 業務プロセスを支えるデジタル環境におけるサイバーセキュリティリスクの影響を抑制する対策を担う人材

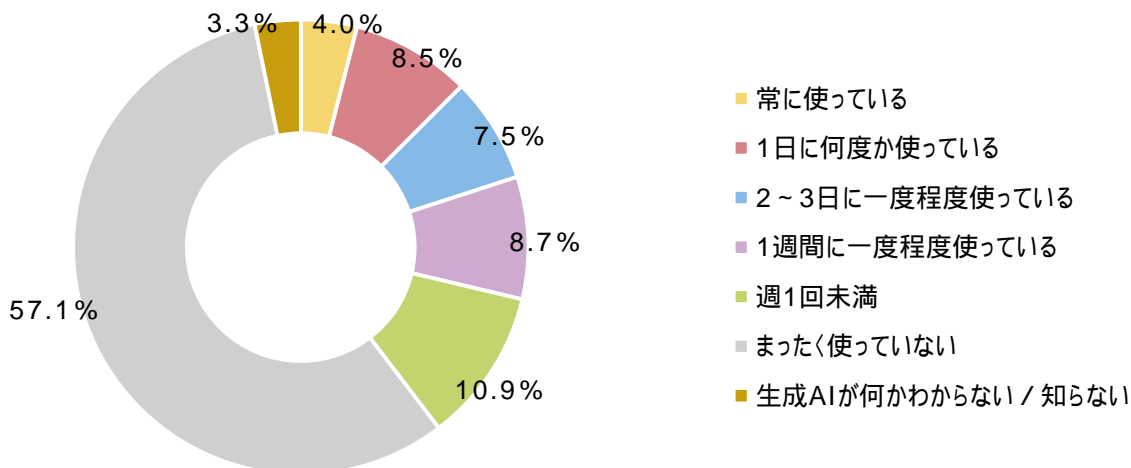


5. 現在の仕事での生成 AI の使用頻度について、会社員の 57.1% が「まったく使っていない」と回答

日本全国の 20 代から 50 代の会社員 1,600 人に対し、「あなたは、現在の仕事において生成 AI をどれくらい使っていますか」と質問したところ、57.1% は「まったく使っていない」と回答しました。「常に使っている」は 4.0% のみでした。

5. 現在の仕事で生成 AI をどれくらいの頻度で使っているか

(n=1,600・単一回答)

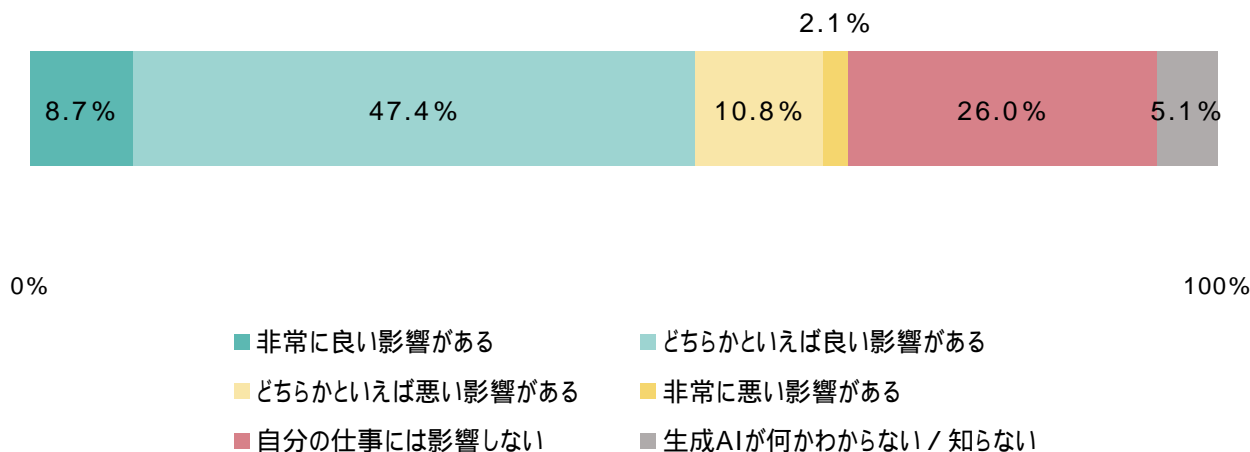


6. 会社員の 56.1% が、生成 AI の進化が今後の自分の仕事に良い影響があると考えている

日本全国の 20 代から 50 代の会社員 1,600 人に対し、「生成 AI の進化で、今後、あなたの仕事にどのような影響があると思いますか」と質問したところ、「非常に良い影響がある」が 8.7%、「どちらかといえば良い影響がある」が 47.4% で、56.1% は自身の仕事に良い影響があると考えていました。

6. 生成 AI の進化が、今後の自分の仕事にどのように影響すると思うか

(n=1,600・単一回答)



0%

100%



THE ADECCO GROUP

本リリースに基づく内容をご掲載の際は、必ず「アデコ株式会社調べ」と明記していただきますようお願いいたします。

本調査の回答結果はすべて小数点第 2 位を四捨五入して算出したパーセント表示を行っているため、数値の合計が 100%にならない場合があります

【調査概要】

調査対象： 20 代から 50 代の部長職以下の会社員（正社員、派遣社員、契約社員、嘱託社員）
サンプル数： 1,600 人（各年代男女 200 人ずつ）
調査方法： インターネット調査
実施時期： 2023 年 7 月 26 日～7 月 28 日
調査実施会社： 楽天インサイト株式会社

アデコ株式会社について

アデコ株式会社は、世界 60 の国と地域で事業を展開する人財サービスのグローバルリーダー、The Adecco Group の日本における主な法人のひとつです。コンサルティングを通じ、すべての働く人々のキャリア形成を支援すると同時に、人財派遣、人財紹介、アウトソーシングをはじめ、企業の多岐にわたる業務を最適化するソリューションを提供します。アデコ株式会社は、Adecco Group Japan のビジョンである「『人財躍動化』を通じて、社会を変える。」の実現を目指し、さらなるサービスの強化に取り組んでいます。当社に関するより詳しい情報は、www.adecgroup.jp をご覧ください。

【プレスリリースに関するお問い合わせ先】

アデコ株式会社 広報部
050-2000-7024